

令和 6 年 6 月 9 日

一般社団法人日本石綿対策技術協会
正会員 各位

記載内容の修正とお詫び(正誤表)

令和 6 年 6 月 7 日にメールでお送りしました「令和 6 年度 一般社団法人日本石綿対策技術協会 定時社員総会議案書」において、記載内容に誤りがございました。
謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。
第 2 号議案「定款変更に関する承認の件」の資料のうち、**変更案**に第 65 条として「剰余金の不分配」を追記しました。
条文の追記により第 65 条以降の条文番号も変更となります。
詳細は以下の正誤表をご確認ください。

正誤表

頁	誤	正
20	(記載なし)	(剰余金の不分配) 第 65 条 本協会は、剰余金の分配を行わない。
20	第 65 条 (定款の変更)	第 66 条 (定款の変更)
20	第 66 条 (合併等)	第 67 条 (合併等)
20	第 67 条 (残余財産の帰属)	第 68 条 (残余財産の帰属)
20	第 68 条 (事務局)	第 69 条 (事務局)
21	第 69 条 (最初の事業年度)	第 70 条 (最初の事業年度)
21	第 70 条 (定款に定めのない事項)	第 71 条 (定款に定めのない事項)

令和 6 年度

一般社団法人日本石綿対策技術協会
定時社員総会議案書

2024 年 6 月 25 日

日比谷図書文化館
日比谷コンベンションホール

令和 6 年度
一般社団法人日本石綿対策技術協会
定時社員総会次第

日 時 令和 6 年 6 月 25 日（火） 14 時より

場 所 日比谷図書文化館 日比谷コンベンションホール

次 第：

1. 開 会
2. 理事長挨拶
3. 議事録署名人の指名
4. 議 事

第 1 号議案	令和 5 年度決算書類承認の件
第 2 号議案	定款変更に関する承認の件
報 告 1	令和 5 年度事業報告の件
報 告 2	令和 6 年度事業計画の件
報 告 3	令和 6 年度予算の件
報 告 4	会員行動規範の件

第 1 号議案

令和 5 年度決算書類承認の件

決算報告書

(第 1 期)

自 令和 5 年 6 月 30 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本石綿対策技術協会
東京都千代田区神田神保町2-2-31-4F

貸借対照表

(令和5年6月30日から令和6年3月31日まで)

(円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
三菱UFJ ACA準備会	79,128	未払金	1,746,660
朝日信金 ACA Japan	4,079,414	未払法人税等	385,300
三菱UFJ ACA Japan	1,159,387	未払消費税等	61,600
小口現金	1,355	前受金	3,381,910
売掛金	1,789,000	預り金	12,812
未収収益	0		
未収入金	2,809,810		
貸倒引当金	-10,000		
流動資産 計	9,908,094	流動負債 計	5,588,282
		正味財産の部	
固定資産		指定正味財産	0
固定資産 合計	0	一般正味財産	4,319,812
		正味財産 合計	4,319,812
資産 計	9,908,094	負債及び正味財産 計	9,908,094

一般社団法人 日本石綿対策技術協会

令和5年度正味財産増減計算書

(令和5年6月30日から令和6年3月31日まで)

科 目	当年度	非課税事業	課税事業	前年度	備考
I. 経常収入の部					
1. 事業活動収入					
入会金	1,230,000	1,230,000	-	-	
正会員個人入会金収入	280,000	280,000	-	-	
正会員団体入会金収入	950,000	950,000	-	-	
会費	2,005,590	2,005,590	-	-	
年度正会員個人会費収入	340,000	340,000	-	-	55名
年度正会員団体会費収入	1,649,340	1,649,340	-	-	19社
年度賛助会員個人会費収入	16,250	16,250	-	-	4人
事業収入	6,338,165	-	6,338,165	-	
座学講習会事業収入	1,114,299	-	1,114,299	-	
実地研修会事業収入	2,245,266	-	2,245,266	-	
委託事業収入	2,978,600	-	2,978,600	-	
経常収入計	9,573,755	3,235,590	6,338,165	-	
II. 経常費用の部					
1. 事業活動支出	5,086,464	-	5,086,464	-	
給与手当	-	-	-	-	
法定福利費	-	-	-	-	
福利厚生費	-	-	-	-	
会議費	44,171	-	44,171	-	
会場賃借料	1,181,570	-	1,181,570	-	
外注費	225,000	-	225,000	-	事務局運営費
交際費	1,178	-	1,178	-	
会議費	-	-	-	-	
旅費交通費	625,027	-	625,027	-	
通信運搬費	410,206	-	410,206	-	
消耗品費	114,334	-	114,334	-	
印刷製本費	4,750	-	4,750	-	
名刺	7,500	-	7,500	-	
保険費	-	-	-	-	
諸謝金	1,219,282	-	1,219,282	-	
支払報酬	118,464	-	118,464	-	司法書士、税理士の費用
支払手数料	15,001	-	15,001	-	
委託費	978,502	-	978,502	-	
賃借料	68,183	-	68,183	-	水光熱費込み
広告費	-	-	-	-	
新聞図書費	-	-	-	-	
租税公課	62,610	-	62,610	-	消費税等
貸倒引当金繰入	10,000	-	10,000	-	
雑費	688	-	688	-	
2. 管理支出	809,831	809,831	-	-	
役員報酬	-	-	-	-	
給与手当	-	-	-	-	
法定福利費	-	-	-	-	
福利厚生費	-	-	-	-	
会議費	-	-	-	-	
会場賃借料	15,730	15,730	-	-	事務局運営費
外注費	225,000	225,000	-	-	
交際費	1,178	1,178	-	-	
会議費	4,047	4,047	-	-	
旅費交通費	49,904	49,904	-	-	
通信運搬費	285,993	285,993	-	-	
消耗品費	12,378	12,378	-	-	
印刷製本費	4,750	4,750	-	-	
名刺	7,500	7,500	-	-	
保険費	-	-	-	-	
諸謝金	-	-	-	-	
支払報酬	118,464	118,464	-	-	司法書士、税理士の費用
支払手数料	15,001	15,001	-	-	
委託費	-	-	-	-	
賃借料	68,183	68,183	-	-	水光熱費込み

一般社団法人 日本石綿対策技術協会

令和 5 年度正味財産増減計算書

(令和 5 年 6 月30日から令和 6 年3月31日まで)

科 目	当年度	非課税事業	課税事業	前年度	備考
広告費	-	-	-	-	
新聞図書費	-	-	-	-	
租税公課	1,017	1,017	-	-	
雑費	688	688	-	-	
経常費用計	5,896,295	809,831	5,086,464	-	
当期経常増減額	3,677,460	2,425,759	1,251,701	-	
III. 経常外増減の部					
経常外収益					
受取寄付金	791,200	791,200	-	-	
受取利息	46	46			利息
雑収入	236,406	236,406	-	-	消費税、仮受-仮払相殺
経常外収益計	1,027,652	1,027,652	-	-	
経常外費用					
経常外費用	-	-	-	-	
法人税等	385,300	385,300			
経常外費用計	385,300	385,300	-	-	
当期経常外増減額	642,352	642,352	-	-	
当期一般正味財産増減額	4,319,812	3,068,111	1,251,701	-	
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	
一般正味財産期末残高	4,319,812	3,068,111	1,251,701	-	
IV. 正味財産期末残高	4,319,812	3,068,111	1,251,701	-	

財務諸表に対する注記

自 令和 5年 6月30日

至 令和 6年 3月31日

法人名：一般社団法人 日本石綿対策技術協会

1. この財務諸表は「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成しています。

2. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

・貸倒引当金

事業収益にかかる売掛金に対して貸倒のリスクを勘案し、法人税法の規定による法定繰入率によって計上しています。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によって行っています。

令和6年5月28日開催の理事会において、上記の会計方針等は承認可決されております。

上記の通りご報告申し上げます。

一般社団法人 日本石綿対策技術協会

代表理事 姫野 賢一郎

令和5年度 監査報告

一般社団法人 日本石綿対策技術協会
理事長 姫野賢一郎 様

一般社団法人日本石綿対策技術協会について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条等に基づき、令和5年度事業報告並びに収支計算書及び財務諸表、財産目録等について、監査したところ、適正に処理されていると認めます。

令和6年 5月 28日

監事

峠 和男



以上

第 2 号議案

定款変更に関する承認の件

現行	変更案
第1章 総 則 (名 称) 第1条 当法人は、一般社団法人日本石綿対策技術協会と称する。	第1章 総 則 (名称) 第1条 この法人は、一般社団法人日本石綿対策技術協会（以下、「本協会」という。）と称する。
(目 的) 第2条 当法人は、新たな石綿による被害の発生を防止をするため、適正な石綿対策工事に関する知識及び技術を有する施工管理技術者及び優秀な技能を有する作業者を育成し、これらの者が活躍できる場を創出することを目的とする。 ② 当法人は上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1) 石綿対策工事等に係る調査研究、技術開発及び啓発普及等に関する事業 (2) 石綿対策工事等に係る講習会等に関する事業 (3) 石綿対策工事等に係る資格認定等に関する事業 (4) 石綿対策工事に係る優良企業認定に関する事業 (5) 企業等に対する石綿対策工事に係る指導助言に関する事業 (6) 正会員に対する石綿対策工事に係る情報伝達及び情報交換等に関する事業 (7) 国、地方自治体及び国内外の関連学協会等との情報交換等に関する事業 (8) 災害発生時の石綿対策工事等に係る国及び自治体等への支援・協力に関する事業 (9) 石綿対策工事等に係る書籍等の出版に関する事業 (10) その他本協会の目的を達するために必要な事業	(目的・事業) 第2条 本協会は、新たな石綿による被害の発生を防止をするため、適正な石綿対策工事に関する知識及び技術を有する施工管理技術者及び優秀な技能を有する作業者を育成し、これらの者が活躍できる場を創出することを目的とする。 2 本協会は上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1) 石綿対策工事等に係る調査研究、技術開発及び啓発普及等に関する事業 (2) 石綿対策工事等に係る講習会等に関する事業 (3) 石綿対策工事等に係る資格認定等に関する事業 (4) 石綿対策工事に係る優良企業認定に関する事業 (5) 企業等に対する石綿対策工事に係る指導助言に関する事業 (6) 社員（以下、「正会員」という。）に対する石綿対策工事に係る情報伝達及び情報交換等に関する事業 (7) 国、地方自治体及び国内外の関連学協会等との情報交換等に関する事業 (8) 災害発生時の石綿対策工事等に係る国及び自治体等への支援・協力に関する事業 (9) 石綿対策工事等に係る書籍等の出版に関する事業 (10) その他本協会の目的を達するために必要な事業
(主たる事務所の所在地) 第3条 当法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。	(主たる事務所の所在地) 第3条 本協会は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。
(公告方法) 第4条 当法人の公告方法は、電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、官報に掲載する方法による。	(公告方法) 第4条 本協会の公告方法は、電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって、前項の電子公告によることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。
(機 関) 第5条 当法人は、当法人の機関として社員総会及び理事以外に理事会及び監事を置く。	(機関) 第5条 本協会は、当協会の機関として社員総会（以下、「総会」という。）及び理事以外に理事会及び監事を置く。

現行	変更案
<p>(会 員)</p> <p>第6条 当法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって一般 社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）上の社員とする。</p> <p>(1) 正会員 当法人の目的に賛同して入会した個人または団体</p> <p>(2) 賛助会員 当法人の事業を賛助するため入会した個人または団体</p>	<p>(会員)</p> <p>第6条 本協会の会員は、次の2種とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）上の社員とする。</p> <p>(1) 正会員：当協会の目的に賛同して入会した個人または団体</p> <p>(2) 賛助会員：当協会の事業を賛助するため入会した個人または団体</p>
<p>(入 会)</p> <p>第7条 当法人の成立後会員となるには、当法人所定の入会申込書により入会の申込をし、理事会の承認を得なければならない。</p>	<p>(入会)</p> <p>第7条 本協会の成立後会員となるには、本協会所定の入会申込書により入会の申込をし、理事会の承認を得なければならない。</p>
<p>(会員名簿)</p> <p>第8条 当法人は、会員の氏名及び住所を記載した会員名簿を作成し、当法人の主たる事務所に備え置くものとする。</p> <p>② 当法人の会員に対する通知又は催告は、会員名簿に記載した住所又は会員が当法人に通知した居所にあてて行うものとする。</p>	<p>(会員名簿)</p> <p>第8条 本協会は、会員の氏名及び住所を記載した会員名簿を作成し、本協会の主たる事務所に備え置くものとする。</p> <p>2 本協会の会員に対する通知又は催告は、会員名簿に記載した住所又は会員が当協会に通知した居所にあてて行うものとする。</p>
	<p>(入会金・年会費)</p> <p>第9条 正会員は、別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。</p> <p>2 賛助会員は、別に定める会費を納入しなければならない。</p>
<p>(退 社)</p> <p>第9条 会員は、次に掲げる事由によって退社する。</p> <p>(1) 会員本人の退社の申し出。ただし、退社の申し出は、1か月前にするものとするが、やむを得ない事由があるときは、いつでも退社することができる。</p> <p>(2) 死亡</p> <p>(3) 総正会員の同意</p> <p>(4) 除名</p> <p>② 会員の除名は、正当な事由があるときに限り、社員総会の決議によってすることができる。この場合は、法人法第30条及び第49条第2項第1号の定めるところによるものとする。</p>	<p>(退会)</p> <p>第10条 会員は、次に掲げる事由によって退会する。</p> <p>(1) 会員本人の退会の申し出。ただし、退会の申し出は、1か月前までにするものとするが、やむを得ない事由があるときは、いつでも退社することができる。</p> <p>(2) 死亡</p> <p>(3) 総正会員の同意</p> <p>(4) 除名</p> <p>2 会員の除名は、正当な事由があるときに限り、総会の決議によってすることができる。この場合は、法人法第30条及び第49条第2項第1号の定めるところによるものとする。</p>
	<p>(除名)</p> <p>第11条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。</p> <p>(1) この定款その他の規則に違反したとき。</p> <p>(2) 本協会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。</p> <p>(3) その他除名すべき正当な事由があるとき。</p>

現行	変更案
	<p>(会員資格の喪失)</p> <p>第12条 前2条の場合のほか、会員は次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。</p> <p>(1) 正当な理由がなく、第7条の支払義務を2年以上履行しなかったとき。</p> <p>(2) 当該会員が死亡し、又は解散したとき。</p>
第3章 社員総会	第3章 総会
	<p>(決議事項)</p> <p>第13条 総会は、次の事項について決議する。</p> <p>(1) 会員の除名</p> <p>(2) 理事及び監事の選任又は解任</p> <p>(3) 理事及び監事の報酬等の額</p> <p>(4) 貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにこれらの附属明細書の承認</p> <p>(5) 定款の変更</p> <p>(6) 解散</p> <p>(7) 入会金及び会費の金額の変更</p> <p>(8) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項</p>
<p>(招 集)</p> <p>第10条 当法人の定時社員総会は、毎事業年度末日の翌日から3か月以内に招集し、臨時社員総会は、必要に応じて招集する。</p> <p>② 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、理事会の決議に基づき理事長がこれを招集する。理事長に事故若しくは支障があるときは、副理事長がこれを招集する。</p> <p>③ 社員総会を招集するには、会日より1週間前までに、正会員に対して招集通知を発するものとする。</p>	<p>(招集)</p> <p>第14条 定時総会は、毎事業年度末日の翌日から3か月以内に招集し、臨時総会は、必要に応じて招集する。</p> <p>2 総会は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、理事会の決議に基づき理事長がこれを招集する。理事長に事故若しくは支障があるときは、副理事長がこれを招集する。</p> <p>3 総会を招集するには、会日より1週間前までに、正会員に対して招集通知を発するものとする。</p> <p>4 総会を招集するに際しては、議決権の行使について参考となる資料及び議決権行使書面を交付しなければならない。</p> <p>5 招集通知並びに前項の資料及び書面の交付は、正会員の承諾を得て、電磁的方法によることができる。</p> <p>6 総会は、オンライン会議システムにより開催することができる。</p>
<p>(招集手続の省略)</p> <p>第11条 社員総会は、正会員全員の同意があるときは、招集手続を経ずに開催することができる。</p>	<p>(招集手続の省略)</p> <p>第15条 総会は、正会員全員の同意があるときは、招集手続を経ずに開催することができる。</p>
<p>(議 長)</p> <p>第12条 社員総会の議長は、理事長がこれに当たる。ただし、理事長に事故若しくは支障があるときは、副理事長がこれに代わるものとする。</p>	<p>(議長)</p> <p>第16条 総会の議長は、理事長がこれに当たる。ただし、理事長に事故若しくは支障があるときは、副理事長がこれに代わるものとする。</p>

現行	変更案
	<p>(議決権)</p> <p>第 17 条 総会における議決権は、1 正会員につき 1 個とする。</p>
<p>(決議の方法)</p> <p>第 13 条 社員総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。</p>	<p>(決議の方法)</p> <p>第 18 条 総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>2 次の事項については、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の 3 分の 2 以上にあたる多数で決議しなければならない。</p> <p>イ 正会員の除名（法人法 30 条 1 項）</p> <p>ロ 監事の解任（法人法 70 条 1 項）</p> <p>ハ 理事・監事の責任の一部免除（法人法 113 条 1 項）</p> <p>ニ 定款の変更（法人法 146 条）</p> <p>ホ 事業の全部の譲渡（法人法 147 条）</p> <p>ヘ 解散（法人法 148 条 3 号）</p> <p>ト 継続（法人法 150 条）</p> <p>チ 合併契約の承認（法人法 247 条、251 条、257 条）</p>
<p>(社員総会の決議の省略)</p> <p>第 14 条 社員総会の決議の目的たる事項について、理事又は正会員から提案があった場合において、その提案に正会員の全員が書面によって同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。</p>	<p>(決議・報告の省略)</p> <p>第 19 条 総会の決議の目的たる事項について、理事又は正会員から提案があった場合において、その提案に正会員の全員が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。</p> <p>2 理事長が、正会員の全員に対して総会に報告すべき事項を通知した場合において、正会員の全員が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、総会への報告があったものとみなす。</p>
<p>(議決権の代理行使)</p> <p>第 15 条 正会員は、当法人の正会員又は親族を代理人として、議決権を行使することができる。ただし、この場合には、社員総会ごとに代理権を証する書面を提出しなければならない。</p>	<p>(書面による議決権行使及び議決権の代理行使)</p> <p>第 20 条 正会員は、予め通知された事項について書面をもって表決し、又は代理権を証する書面を理事長に提出して、他の正会員を代理人として表決を委任することができる。ただし、代理権を証する書面は総会ごとに提出しなければならない。</p> <p>2 前項の場合において、その正会員は出席したものとみなす。</p> <p>3 第 1 項の各書面の提出は、本協会の承諾を得た電磁的方法によることができる。</p>
<p>(社員総会議事録)</p> <p>第 16 条 社員総会の議事については、法令に定める事項を記載した議事録を作成し、議長及び議事録署名人 2 名が署名又は記名押印して 10 年間当法人の主たる事務所に備え置くものとする。</p>	<p>(議事録)</p> <p>第 21 条 総会の議事については、法令に定める事項を記載した議事録を作成し、議長及び当該総会で選任された議事録署名人 2 名が署名又は記名押印して 10 年間本協会の主たる事務所に備え置くものとする。</p>
第 4 章 理事、監事及び代表理事	第 4 章 理事、監事及び代表理事

現行	変更案
(理事の員数) 第 17 条 当法人の理事の員数は、5 名以上 30 名以内とする。	(理事の員数) 第 22 条 本協会の理事の員数は、5 名以上 30 名以内とする。
(理事の資格) 第 18 条 当法人の理事は、当法人の正会員の中から選任する。ただし、必要があるときは正会員以外の者から選任することを妨げない。	(理事の資格) 第 23 条 理事は、本協会の正会員の中から選任する。ただし、必要があるときは正会員以外の者から選任することを妨げない。 2 正会員の団体会員から理事を選任する場合は、1 団体につき 1 名とする。
	(理事の職務及び権限) 第 24 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
(監事の員数) 第 19 条 当法人の監事の員数は、1 名以上 2 名以内とする。	(監事の員数) 第 25 条 本協会の監事の員数は、1 名以上 2 名以内とする。 2 監事は、本協会の理事及び職員を兼ねることができない。
	(監事の職務及び権限) 第 26 条 監事は、次の職務を行う。 (1) 財産及び会計を監査する。 (2) 理事の職務の執行状況を監査し、監査報告書を作成する。 (3) 財産、会計及び業務の執行について、不正の事実を発見したときは、これを総会又は理事会に報告する。 (4) 前号の報告をするため必要があるときは、会長に対し、理事会の招集を求めることができる。 2 監事は、いつでも理事及び使用人に対して事業執行状況及び財産状況について報告を求めることができる 3 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べなければならない。
(理事及び監事の選任の方法) 第 20 条 当法人の理事及び監事の選任は、社員総会において総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。	(理事・監事の選任及び解任) 第 27 条 <u>理事及び監事の選任は、総会において総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。</u> 2 理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。ただし、監事の解任は総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う。この場合においては、その理事及び監事に対し、あらかじめ通知するとともに、決議の前に弁明の機会を与えなければならない。
(理事長) 第 21 条 当法人に理事長 1 人、副理事長 3 人以内を置き、理事会の決議によって理事の中から選定する。 ② 理事長は、法人法上の代表理事とする。 ③ 理事長は、当法人を代表し会務を総理する。	(理事長) 第 28 条 本協会に理事長 1 人、副理事長 3 人以内を置き、理事会の決議によって理事の中から選定する。 2 理事長は、法人法上の代表理事とする。 3 理事長は、当法人を代表し会務を総理する。 4 副理事長は理事長を補佐し、理事長に事故があ

現行	変更案
<p>④ 副理事長は理事長を補佐し、理事長に事故があるときはその職務を代行し、理事長が欠けたときはその職務を行う。</p> <p>⑤ 理事会の決議によって、理事のうち1名を専務理事に選任することができる。専務理事を選任した時は、専務理事をもって法人法上の業務執行理事とする。</p>	<p>るときはその職務を代行し、理事長が欠けたときはその職務を行う。</p> <p>5 理事会の決議によって、理事のうち1名を専務理事に選任することができる。専務理事を選任した時は、専務理事をもって法人法上の業務執行理事とする。</p> <p>6 専務理事は、理事長を補佐し、本協会の業務を執行する。</p>
<p>(理事及び監事の任期)</p> <p>第22条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。</p> <p>② 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。</p> <p>③ 任期満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された者の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。</p> <p>④ 増員により選任された理事の任期は、他の在任理事の任期の残存期間と同一とする。</p>	<p>(理事及び監事の任期)</p> <p>第29条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。</p> <p>2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。</p> <p>3 任期満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された者の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。</p> <p>4 増員により選任された理事の任期は、他の在任理事の任期の残存期間と同一とする。</p>
<p>(報酬等)</p> <p>第23条 理事及び監事の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受け取る財産上の利益は、社員総会の決議によって定める。</p>	<p>(報酬等)</p> <p>第30条 理事及び監事の報酬、賞与その他の職務執行の対価として本協会から受け取る財産上の利益は、総会の決議によって別に定める。</p>
<p>(役員等の法人に対する責任の免除)</p> <p>第24条 当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第111条第1項に定める役員の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。</p>	<p>(役員等の法人に対する責任の免除)</p> <p>第31条 本協会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第111条第1項に定める役員の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。</p>
<p>(非業務執行理事等の法人に対する責任の限定)</p> <p>第25条 当法人は、非業務執行理事等との間で、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第111条第1項の賠償責任について、法令で定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、その場合、法令の定める最低責任限度額を限度額とする。</p>	<p>(非業務執行理事等の法人に対する責任の限定)</p> <p>第32条 本協会は、非業務執行理事等との間で、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第111条第1項の賠償責任について、法令で定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、その場合、法令の定める最低責任限度額を限度額とする。</p>
	<p>(取引の制限)</p> <p>第33条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。</p> <p>(1) 自己又は第三者のために行う本協会の事業の</p>

現行	変更案
	<p>部類に属する取引（直接取引）</p> <p>（２）本協会と理事以外の者との間における利益が相反する取引（間接取引）</p> <p>（３）本協会が本協会の役員の債務を保証すること</p> <p>２ 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない。</p>
	第５章 会長
	<p>（設置）</p> <p>第３４条 本協会に１名の会長を置くことができる。</p>
	<p>（委嘱）</p> <p>第３５条 会長は、理事会が推薦し、理事長が委嘱する。</p> <p>２ 理事長は、会長を委嘱したときは遅滞なく、会員に報告しなければならない。</p>
	<p>（職務）</p> <p>第３６条 会長の職務は、次のとおりとする。</p> <p>（１）本協会に対する指導・助言</p> <p>（２）本協会の渉外活動等に対する支援</p> <p>（３）本協会の会員等に対する栄典の授与</p> <p>（４）総会等における挨拶</p> <p>２ 会長は、総会及び理事会に出席し、意見等を述べることができる。</p>
	<p>（任期、退任及び解任）</p> <p>第３７条 会長の任期は、当該会長を委嘱した理事長の任期と同一とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>２ 会長は、理事長に辞任届を提出し、いつでも辞任することができる。</p> <p>３ 会長は、理事会において理事の議決権の３分の２以上にあたる多数の決議を経て、解任することができる。</p> <p>４ 会長を解任するときは、その会長に対しあらかじめ通知するとともに、決議の前に弁明の機会を与えなければならない。</p>
	<p>（報酬等）</p> <p>第３８条 会長は、無報酬とする。</p> <p>２ 会長には、その職務を行うために必要な費用を支給することができる。</p> <p>３ 会長には、理事会が別に定める規程に基づき、本協会が主催する講習会等の講師謝金を支給することができる。</p>
	第６章 顧問
	<p>（設置）</p> <p>第３９条 本協会に、３名以内の顧問を置くことができる。</p>
	<p>（委嘱）</p> <p>第４０条 顧問は、理事会が推薦し、理事長が委嘱する。</p> <p>２ 理事長は、顧問を委嘱したときは遅滞なく、会</p>

現行	変更案
	員に報告しなければならない。
	<p>(職務)</p> <p>第 41 条 顧問の職務は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 本協会に対する指導・助言</p> <p>(2) 理事長の相談に対する応答</p> <p>2 顧問は、理事長が要請したときは、総会、理事会及び委員会等に出席し、意見を述べることができる。</p>
	<p>(任期、辞任、解任等)</p> <p>第 42 条 顧問の任期は、当該顧問を委嘱した代表理事の任期と同一とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>2 顧問は、理事長に辞任届を提出し、いつでも辞任することができる。</p> <p>3 顧問は、理事会の決議により、解任することができる。</p>
	<p>(報酬等)</p> <p>第 43 条 顧問は、無報酬とする。</p> <p>2 顧問には、その職務を行うために必要な費用を支給することができる。</p> <p>3 顧問には、理事会が別に定める規程に基づき、本協会の主催する講習会等の講師謝金を支給することができる。</p>
第 5 章 理事会	第 7 章 理事会
	<p>(構成)</p> <p>第 44 条 本協会に、理事会を置く。</p> <p>2 理事会は、すべての理事をもって構成する。</p>
	<p>(職務)</p> <p>第 45 条 理事会は、次の職務を行う。</p> <p>(1) 本協会の業務執行の決定</p> <p>(2) 理事の職務の執行の監督</p> <p>(3) 理事長及び副理事長の選任及び解職</p> <p>(4) 会長及び顧問の推薦及び解職</p>
	<p>第 46 条 (種類及び開催)</p> <p>理事会は、通常理事会及び臨時理事会 2 種類とする。</p> <p>2 通常理事会は、毎年度 2 回以上開催する。</p> <p>3 臨時理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。</p> <p>(1) 理事長が必要と認めたとき</p> <p>(2) 理事長以外の理事から理事長に対し、理事会の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。</p> <p>(3) 法人法第 101 条の規定に基づき、監事から招集の請求があったとき</p> <p>4 理事会は、オンライン会議システムを利用して開催することができる。</p>
<p>(招 集)</p> <p>第 26 条 理事会は、理事長がこれを招集し、</p>	<p>(招集)</p> <p>第 47 条 理事会は、理事長がこれを招集し、会日</p>

現行	変更案
<p>会日の1週間前までに各理事及び各監事に対して招集の通知を発するものとする。ただし、緊急の場合にはこれを短縮することができる。</p> <p>② 理事長に事故若しくは支障があるときは、副理事長がこれを招集する。</p>	<p>の7日前までに各理事及び各監事に対して招集の通知を発するものとする。ただし、緊急の場合にはこれを短縮することができる。</p> <p>2 理事長に事故若しくは支障があるときは、副理事長がこれを招集する。</p> <p>3 前条第3項第2号又は第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に臨時理事会を収集しなければならない。</p> <p>4 招集の通知は、電磁的な方法により行うことができる。</p>
<p>(招集手続の省略)</p> <p>第27条 理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集手続を経ずに開催することができる。</p>	<p>(招集手続の省略)</p> <p>第48条 理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集手続を経ずに開催することができる。</p>
<p>(議長)</p> <p>第28条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。ただし、理事長に事故若しくは支障があるときは、副理事長がこれに代わるものとする。</p>	<p>(議長)</p> <p>第49条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。ただし、理事長に事故若しくは支障があるときは、副理事長がこれに代わるものとする。</p>
<p>(理事会の決議)</p> <p>第29条 理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</p>	<p>(理事会の決議)</p> <p>第50条 理事会の決議は、決議に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、第48条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。</p> <p>3 理事本人が理事会に出席できないときは、欠席とする。</p>
<p>(理事会の決議の省略)</p> <p>第30条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき議決に加わることができる</p> <p>理事の全員が書面により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案に異議を述べた場合を除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。</p>	<p>(理事会の決議の省略)</p> <p>第51条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき議決に加わることができる理事の全員が書面により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案に異議を述べた場合を除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。</p>
<p>(職務の執行状況の報告)</p> <p>第31条 理事長、副理事長及び専務理事は、3か月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告するものとする。</p>	<p>(職務の執行状況の報告)</p> <p>第52条 理事長、副理事長及び専務理事は、3か月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告するものとする。</p>
	<p>(報告の省略)</p> <p>第53条 理事が、理事の全員に対し第32条第2項又は理事会決議で理事会に報告すべきとされた事項を通知した場合において、その事項を理事会に報告することを要しないことにつき、理事の全員が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、当該事項の理事会への報告があったものとみなす。ただ</p>

現行	変更案
	し、第 49 条による報告については、この規定は適用しない。
(理事会議事録) 第 32 条 理事会の議事については、法令に定める事項を記載した議事録を作成し、理事長及び監事がこれに署名又は記名押印し、10 年間主たる事務所に備え置くものとする。	(議事録) 第 54 条 理事会の議事については、法令に定める事項を記載した議事録を書面をもって作成し、出席した理事及び監事が記名押印する。ただし、理事長が出席した場合は、理事長及び監事がこれに署名又は記名押印する。 2 議事録は、書面又は電磁的記録を 10 年間主たる事務所に備え置くものとする。
	第 8 章 委員会
	(組織・運営) 第 55 条 本協会に、理事会の決議を経て委員会を設置することができる。 2 委員会は、本協会の事業のうち、理事会が委員会に付託した業務を行う。 3 委員は、理事会が推薦し、理事長が委嘱及び解任する。 4 委員会の構成、運営方法等については、理事会が別に定める。
第 6 章 基金	第 9 章 基金
(基金の拠出) 第 33 条 当法人は、会員又は第三者に対し、基金の拠出を求めることができるものとする。	(基金の拠出) 第 56 条 本協会は、会員又は第三者に対し、基金の拠出を求めることができるものとする。
(基金の募集等) 第 34 条 基金の募集、割当て及び払込み等の手続については、理事会が別に定める基金取扱規程によるものとする。	(基金の募集等) 第 57 条 基金の募集、割当て及び払込み等の手続については、理事会が別に定める基金取扱規程によるものとする。
(基金の拠出者の権利) 第 35 条 基金の拠出者は、前条の基金取扱規程で定める日までその返還を請求することができない。	(基金の拠出者の権利) 第 58 条 基金の拠出者は、前条の基金取扱規程で定める日までその返還を請求することができない。
(基金の返還の手続) 第 36 条 基金の返還は、定時社員総会の決議に基づき、法人法第 141 条第 2 項に定める範囲内で行うものとする。	(基金の返還の手続) 第 59 条 基金の返還は、定時総会の決議に基づき、法人法第 141 条第 2 項に定める範囲内で行うものとする。
(代替基金の積立て) 第 37 条 基金の返還をするため、返還する基金に相当する金額を代替基金として計上するものとし、これを取り崩すことはできない。	(代替基金の積立て) 第 60 条 基金の返還をするため、返還する基金に相当する金額を代替基金として計上するものとし、これを取り崩すことはできない。
第 7 章 計 算	第 10 章 計 算
(事業年度) 第 38 条 当法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。	(事業年度) 第 61 条 本協会の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。
	(事業計画及び収支予算) 第 62 条 本協会の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日まで

現行	変更案
	<p>に、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。</p> <p>2 その事業年度開始前に収支予算が成立しないときは、理事長は、理事会の決議を経て、収支予算成立の日の前日まで前年度の収支予算に準じて収入し、又は支出することができる。</p> <p>3 前項の規定による収入及び支出は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。</p> <p>4 収支予算には予備費を設けることができる。</p>
<p>(計算書類等の定時社員総会への提出等)</p> <p>第39条 理事長は、毎事業年度、法人法第124条第1項の監査を受け、かつ同条第3項の理事会の承認を受けた計算書類（貸借対照表及び損益計算書）及び事業報告書を定時社員総会に提出しなければならない。</p> <p>② 前項の場合、計算書類については社員総会の承認を受け、事業報告書については理事がその内容を定時社員総会に報告しなければならない。</p>	<p>(計算書類等の定時総会への提出等)</p> <p>第63条 理事長は、毎事業年度、法人法第124条第1項の監査を受け、かつ同条第3項の理事会の承認を受けた計算書類（貸借対照表及び損益計算書）及び事業報告書を定時総会に提出しなければならない。</p> <p>2 前項の場合、計算書類については総会の承認を受け、事業報告書については理事がその内容を定時総会に報告しなければならない。</p>
<p>(計算書類等の備置き)</p> <p>第40条 当法人は、各事業年度に係る貸借対照表、損益計算書及び事業報告書並びにこれらの附属明細書（監事の監査報告書を含む。）を、定時社員総会の日の2週間前の日から5年間、主たる事務所に備え置くものとする。</p>	<p>(計算書類等の備置き)</p> <p>第64条 本協会は、各事業年度に係る貸借対照表、損益計算書及び事業報告書並びにこれらの附属明細書（監事の監査報告書を含む。）を、定時総会の日の2週間前の日から5年間、主たる事務所に備え置くものとする。</p>
	第11章 定款の変更及び解散
	<p>(定款の変更)</p> <p>第65条 この定款は、総会において総正会員の2分の1以上であって、総正会員の議決数の3分の2以上の決議によって変更することができる。</p>
	<p>(合併等)</p> <p>第66条 本協会は、総会において総正会員の2分の1以上であって、総正会員の議決数の3分の2以上の決議によって、他の法人法上の法人との合併又は事業の全部もしくは一部の譲渡をすることができる。</p>
	<p>(残余財産の帰属)</p> <p>第67条 本協会が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、法人法第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。</p>
	第12章 事務局
	<p>(事務局)</p> <p>第68条 本協会に、本協会の事務を処理するため、事務局を設置する。</p> <p>2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。</p> <p>3 事務局長は、理事会の承認を経て代表理事が任</p>

現行	変更案
	<p>免する。</p> <p>4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会が別に定める。</p>
第8章 附 則	第13章 補 則
<p>(設立時社員の氏名及び住所)</p> <p>第41条 当法人の設立時社員の氏名及び住所は、次のとおりである。</p> <p>〃</p>	
<p>(最初の事業年度)</p> <p>第42条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から令和6年3月31日までとする。</p>	<p>(最初の事業年度)</p> <p>第69条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から令和6年3月31日までとする。</p>
<p>(定款に定めのない事項)</p> <p>第43条 この定款に定めのない事項については、すべて法人法その他の法令の定めるところによる。</p>	<p>(定款に定めのない事項)</p> <p>第70条 この定款に定めのない事項については、すべて法人法その他の法令の定めるところによる。</p>
	附 則
<p>以上、一般社団法人日本石綿対策技術協会設立のため、設立時社員亀元宏宣外1名の定款作成代理人である司法書士中川諭は、電磁的記録である本定款を作成し、電子署名する。</p> <p>令和5年6月28日</p> <p>設立時社員 亀元宏宣</p> <p>設立時社員 峠和男</p> <p>上記設立時社員2名の定款作成代理人</p> <p>〃</p> <p>司法書士 中川 諭</p>	<p>1 本協会設立の際に運営資金として拠出された金品は、拠出者の意思表示により本協会の入会金及び会費に充当することができる。</p> <p>2 本協会設立の際に運営資金として拠出された金品の資産及び権利義務は、設立後の本協会が承継する。</p> <p>3 この定款は設立登記が完了した日から施行する。</p> <p>4 この定款は、令和6年6月25日から施行する。</p>

報 告 1

令和 5 年度事業報告の件

一般社団法人日本石綿対策技術協会

令和 5 年度事業報告書

一般社団法人日本石綿対策技術協会（以下、「本協会」という。）は、「新たな石綿による被害の発生を防止するため、適切な石綿対策工事に関する知識及び技術を有する施工管理技術者及び優秀な技能を有する作業者を育成し、これらの者が活躍できる場を創出すること」を目的に、令和 5 年 6 月 30 に登記・設立した。

本協会の定款に定める事業は次のとおりである。

- （１）石綿対策工事等に係る調査研究、技術開発及び啓発普及等に関する事業
- （２）石綿対策工事等に係る講習会等に関する事業
- （３）石綿対策工事等に係る資格認定等に関する事業
- （４）石綿対策工事に係る優良企業認定に関する事業
- （５）企業等に対する石綿対策工事に係る指導助言に関する事業
- （６）正会員に対する石綿対策工事に係る情報伝達及び情報交換等に関する事業
- （７）国、地方自治体及び国内外の関連学本本協会等との情報交換等に関する事業
- （８）災害発生時の石綿対策工事等に係る国及び自治体等への支援・協力に関する事業
- （９）石綿対策工事等に係る書籍等の出版に関する事業

令和 5 年度は主に、本協会の基盤となる規程類の作成及び今後の研修事業の方針策定などを行なった。対外的な活動としては、第 12 回石綿問題総合対策研究会での講演等、諸官庁及び関係団体等への本協会の紹介や活動報告等を行ない、外部関係団体等と連携を図るための下地作りを行った。

また、受託事業として、自治体への石綿除去工事の管理のためのコンサルティングや民間事業者への適切な事前調査を実施するためのアドバイス等を実施した。

設立初年度であり、本協会の体制づくりが活動内容の中心であったが、今後の研修制度や資格制度につながる多くの経験や知見が得られた年度であった。

本協会が令和 5 年 6 月 30 日から令和 6 年 3 月 31 日までに実施した事業を、以下のとおり報告する。

[I] 法人の運営管理

1. 総会

(1) 設立時社員総会

開催日 令和5年7月10日(月)

- 議案 ①法人設立の定款等の再確認
②法人設立にあたっての役職者の再確認
③法人活動のための各種届出事項の確認
④役職者会員登録について

2. 理事会

(1) 第1回理事会

開催日 令和5年8月22日(火)

- 議案 ①理事会運営規程、会員規程、会費規定の承認に関する件
②令和5年度事業計画案及び予算案の承認にする件
③本本本協会の組織案の承認に関する件
④本本本協会の人事案の承認に関する件
⑤入会申込書の審査に関する件

(2) 第2回理事会

開催日 令和5年11月21日(火)

- 議案 ①委員会委員の承認にする件
②会申込書の審査に関する件
③委員会運営規程、旅費規程、謝金規程の承認に関する件

(3) 第3回理事会

開催日 令和6年2月26日(火)

- 議案 ①要点講習事務規程の承認に関する
②講習会目論見書(エアモニ実地研修)の承認にする件
③入会申込書の審査に関する件

3. 委員会

<総務委員会>

(1) 第1回総務委員会

開催日 令和5年8月15日(火)

- 議案 ①理事会運営規程について
②会員規程について
③会費規程について

(2) 第2回総務委員会

開催日 令和5年8月18日(金)

- 議案 ①委員会運営規程について
②定款変更について

(3) 第3回総務委員会

開催日 令和5年9月19日(火)

- 議案 ①現行規程類の問題点等について
②早急に作成が必要な規程類について
③定款変更について

(4) 第4回総務委員会

開催日 令和5年11月1日(水)

- 議案 ①委員会運営規程について
②会計規則について
③旅費規程について
④謝金規程について
⑤講習事務規程について
⑥定款変更について

(5) 第5回総務委員会

開催日 令和5年12月13日(水)

- 議案 ①委員会運営規程について
②謝金規程について
③旅費規程について

(6) 第6回総務委員会

開催日 令和6年1月24日(水)

- 議案 ①石綿対策要点講習(仮称)事務規程について
②石綿対策工事管理者講習事務規程について
③会計規則案について
④会員行動規範案について
⑤行政会員について

(7) 第7回総務委員会

開催日 令和6年3月26日(火)

- 議案 ①会計規則について
②会員規程及び会費規程の改正について
③総会運営規程について
④会員行動規範案について
⑤定款変更について

<広報委員会>

(1) 第1回広報委員会

開催日 令和6年2月1日(木)

- 議案 ①公式ホームページの開設について
②第12回石問研でのポスター展示について
③環境新聞オンラインへの本協会リンク掲載について
④会員入会状況と今後の募集方法について
⑤外部団体等へのアプローチについて
⑥ホームページの運用について
⑦広報物の作成について

(2) 第2回広報委員会

開催日 令和6年3月26日(火)

- 議案 ①コンテクスチャー5月号記事掲載(原稿案)について
②各団体への今後のアプローチについて

<技術・講習委員会>

- (1) 第1回技術・講習委員会
開催日 令和5年8月10日(木)
議案 ①ACA設立記念セミナーについて
②実務者向け講習会について
- (2) 第2回技術・講習委員会
開催日 令和5年10月19日(木)
議案 ①ACA-Japan 実地研修の検討課題
- (3) 第3回技術・講習委員会
開催日 令和5年11月15日(水)
議案 ①講習会の課題や問題点を解決する組織(案)について
②設立記念講習会アンケート結果による今後の講習会テーマの分析
- (4) 第4回技術・講習委員会
開催日 令和5年12月13日(水)
議案 ①石綿対策工事管理者講習(仮称)事務規程について
- (5) 第5回技術・講習委員会
開催日 令和6年2月1日(木)
議案 ①資格の制度設計について
②石綿対策要点講習(仮称)について
- (6) 第6回技術・講習委員会
開催日 令和6年2月19日(月)
議案 ①石綿対策要点講習(仮称)事務規程及び講習内容について
- (7) 第7回技術・講習委員会
開催日 令和6年3月26日(火)
議案 ①要点講習(座学講習4題)について
②要点講習(エアモニ監視研修)の進捗状況について

<事業受託委員会>

- (1) 第1回事業受託委員会
開催日 令和5年10月25日(水)
議案 ①令和5年度受託事業の内容について
- (2) 第2回事業受託委員会
開催日 令和5年11月21日(火)
議案 ①令和5年度受託事業の進捗状況
- (3) 第3回事業受託委員会
開催日 令和6年1月18日(木)
議案 ①令和5年度受託事業の新規引き合いについて
②令和5年度受託事業の進捗状況
- (4) 第4回事業受託委員会
開催日 令和6年3月26日(火)
議案 ①令和5年度受託事業の報告書について

<理事会運営委員会>

(1) 第1回理事会運営委員会

開催日 令和5年11月2日(木)

議案 ①第2回理事会開催について

(2) 第2回理事会運営委員会

開催日 令和6年1月23日(火)

議案 ①第3回理事会開催について

(3) 第3回理事会運営委員会

開催日 令和6年3月26日(火)

議案 ①資格創設委員会の設立について

②環境省講習要請について

〔Ⅱ〕 事業活動

1. 受託事業

- (1) 日置荘小吹付けアスベスト除去確認業務
委託者 大阪府堺市
実施期間 令和5年7月～令和5年10月
- (2) 学校施設等の改修工事におけるアスベスト除去実地研修業務
委託者 大阪府堺市
実施期間 令和5年7月～令和5年10月
- (3) 七道作業所B棟吹付けアスベスト除去確認業務
委託者 大阪府堺市
実施期間 令和5年10月～令和6年1月
- (4) 山形県旧レジャー施設アスベスト現場調査
委託者 民間事業者
実施期間 令和5年10月から令和6年1月

2. 研修・セミナー

- (1) 設立記念セミナー
実施日 令和5年9月27日（水）
会場 東京都（リロの会議室コンフォート水道橋）
基調講演「建築工事としての石綿対策工事」（芝浦工業大学名誉教授 本橋健司）
講演①「石綿等による健康障害防止対策」（厚生労働省担当官）
講演②「大気汚染防止法に基づく石綿飛散防止対策について」（環境省担当官）
講演③「建築物におけるアスベスト対策の状況等について」（国土交通省担当官）
参加者 126名
- (2) 実務者向け講習会
実施日 令和5年9月28日（木）
会場 東京都（リロの会議室コンフォート水道橋）
講義①「絶対はずせない石綿工事の着眼点、石綿対策工事の基礎知識－1」
講義②「これがポイント！施工計画作成における飛散防止徹底マニュアルの活用」
講義③「他のレベル3建材と違うぞ！石綿含有けい酸カルシウム板第1種の施工計画」
パネルディスカッション「ACA Japan の講習会の意義及び今後の具体的なテーマ」
参加者 122名
- (3) 石綿含有建材の除去方法およびその管理手法等に関する実地研修
実施日 令和5年5月23日（火）～25日（木）
会場 名古屋市内解体工事現場
参加者 91名
注）本協会設立（令和5年6月30日登記）前の設立準備会（任意団体）として実施したので、併せて報告する。

3. 対外活動

(1) ASA セミナーにおける講演

開催日 令和5年10月19日(木)

会 場 WEB開催

演 題 「一般社団法人日本石綿対策技術本本協会(ACA Japan)について」

講 師 豊口理事

(2) 第12回石綿問題総合対策研究会における講演

開催日 令和6年2月3日(土)～2月4日(日)

会 場 東京工業大学(大岡山キャンパス)

演 題①「一般社団法人日本石綿対策技術本本協会(ACA-Japan)による石綿対策工
事の講習と資格制度の導入について」(姫野代表理事)

演 題②「石綿作業員ばく露・飛散事故を防止できるモニタリング技術者の育成につ
いて」(亀元理事)

演 題③「一般社団法人日本石綿対策技術本本協会(ACA-Japan)の設立について」
(豊口理事)

4. その他

(1) 関係省庁を訪問し、本協会の説明等を行った。(環境省、厚生労働省、国土交通省)

(2) 関係業界団体を訪問し、本協会の説明等を行った。(日建連、全解工連)

(3) 環境新聞及び業界誌 E-Contecture に記事掲載等を行った。

(4) 本協会ホームページへの石綿関連の問合せに対し、回答、アドバイス等を行った。

以 上

報 告 2

令和 6 年度事業計画の件

一般社団法人日本石綿対策技術協会

令和6年度事業計画書

一般社団法人日本石綿対策技術協会（以下、「本協会」という。）は、「新たな石綿による被害の発生を防止するため、適切な石綿対策工事に関する知識及び技術を有する施工管理技術者及び優秀な技能を有する作業者を育成し、これらの者が活躍できる場を創出すること」を目的に、令和5年6月30に登記・設立しました。

本協会の定款に定める事業は次のとおりである。

- (1) 石綿対策工事等に係る調査研究、技術開発及び啓発普及等に関する事業
- (2) 石綿対策工事等に係る講習会等に関する事業
- (3) 石綿対策工事等に係る資格認定等に関する事業
- (4) 石綿対策工事に係る優良企業認定に関する事業
- (5) 企業等に対する石綿対策工事に係る指導助言に関する事業
- (6) 正会員に対する石綿対策工事に係る情報伝達及び情報交換等に関する事業
- (7) 国、地方自治体及び国内外の関連学本本協会等との情報交換等に関する事業
- (8) 災害発生時の石綿対策工事等に係る国及び自治体等への支援・協力に関する事業
- (9) 石綿対策工事等に係る書籍等の出版に関する事業

令和5年度は協会の基盤づくりの年でした。令和6年度は昨年度に実施した協会会員へのアンケートで得られた要望や社会的ニーズをもとに目的別に講習会を開催する事を計画しています。

また、石綿対策工事の施工管理技術者の資格制度創設を見据えた講習会や事業者認定の仕組みづくりについても取り組みをスタートさせる予定です。

あわせて、災害時の被災地への技術支援、石綿対策における行政機関との連携等についても積極的に取り組み、協会としての社会への貢献度も高めていきます。

受託事業については、今年度も自治体への石綿除去工事の管理のためのコンサルティングを中心に、行政及び民間事業者の石綿対策の一助となる業務を実施していきます。

学会や研究会等の場での対外的な情報発信についても継続して取り組み協会内外への情報発信に努めます。

様々な活動に関して従来の枠組みにとらわれない柔軟な実施方法により、一層多数の皆様が効率的に参加できる体制を検討します。

また、会員数の増加が図られるよう魅力のある協会へとチャレンジをさらに進めていきます。

今後とも関係各位のご指導、ご支援をよろしくお願いします。

〔Ⅰ〕法人の運営管理

1. 総会及び理事会

定時総会は令和6年6月に開催し、理事会は令和6年5月、8月、11月及び翌年2月の年4回の開催を予定しています。開催時期や開催方法については社会情勢等も勘案し柔軟に対応していきます。

2. 委員会

委員会活動は月1回の開催を予定しています。委員会の開催回数や開催方法については各委員会の活動状況に応じて柔軟に対応していきます。

今年度は新たに資格制度創設委員会を立ち上げ、将来の石綿対策工事の施工管理技術者の資格制度の創設に向けての仕組みづくりや講習制度の検討をしていきます。

各委員会活動に参加いただける協会会員を広く募集したいと考えています。

〔Ⅱ〕事業活動

1. 受託事業

令和6年度も自治体への石綿除去工事の管理のためのコンサルティングを中心に、行政及び民間事業者の石綿対策の一助となる業務に取り組んでいきます。

2. 研修及び講習会

(1) アスベスト対策工事監視モニタリング技術者研修

今年度より、アスベスト対策工事の作業員ばく露・周辺飛散事故を防止できるモニタリング技術者育成のため、座学と実際のアスベスト対策工事現場での実地研修による「アスベスト対策工事監視モニタリング技術者研修」を開催します。

アスベスト対策工事現場での異常発見、工事停止要請、原因特定、改善提案、効果確認、再開承認までやり切れる役に立つアスベストコンサルタントを育成することが目的です。

令和6年度は大阪府堺市のアスベスト対策工事現場での実地研修を含む下記の内容での研修を実施します。

【研修内容】

◎座学講習

令和6年5月25日（土） 9:00～16:00（場所：大阪市内）

◎実地研修

年2回（令和6年7月～12月中旬の平日に大阪府堺市の工事現場を予定。）

※日程は上記期間内の2回（1日×2回）となります。

(2) 座学要点講習

昨年9月に開催した「設立記念セミナー」及び「設立記念講習会」で実施した参加者アンケートによる希望テーマによる講習会を開催します。

本講習会は、石綿含有建材を日々取り扱う皆様に4つの要点をお伝えする内容となっており、令和6年6月～8月に全国4カ所（東京、大阪、福岡、仙台）の会場で開催予定です。

【講習内容】

第1講座（90分）

- ・様々な石綿除去工法の紹介 「建材毎にどのように除去しているのだろうか？」

第2講座（90分）

- ・事件事故事例の紹介 「あなたは勧告受けて社長印もらえますか？」

第3講座（90分）

- ・レベル3建材や仕上塗材除去の施工計画書 「レベル3建材の施工計画を作らないと法違反です！」

第4講座（90分）

- ・完了検査について 「検査のやり方や要点をご存じですか？」

（3）監理技術者講習

令和6年4月より石綿除去の専門工事業者を対象に、現状の石綿除去工事の課題や石綿除去工事管理の資格制度についてのヒアリングを行っています。

ヒアリング結果を踏まえて秋以降に管理技術者講習を実施予定です。

（4）資格者認定に向けての研修

令和6年度中に将来的な石綿対策工事管理者の認定を見据えた研修制度をスタートします。

3. 対外活動

学会や研究会等の場での対外的な情報発信についても継続して取り組み協会内外への情報発信に努めます。

あわせて、石綿対策における行政機関との連携等についても積極的に取り組み、協会としての社会への貢献度も高めていきます。

4. 広報活動

協会を通じて多くの情報が会員の皆様にお伝え乙与え出来るように協会ホームページやメールによる情報発信を積極的に行います。

また、協会の認知度を上げ、今後の新たな協会活動や資格制度の創設につなげていきたいと考えています。

5. 社会貢献

災害時の被災地への技術支援や石綿対策工事の現場管理に関する提言等、強化としてできる社会貢献に積極的に積極的に取り組んでいきます。

以 上

報 告 3

令和 6 年度予算の件

一般社団法人 日本石綿対策技術協会

令和6年度正味財産増減予算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減	前年度実績	備考
I. 経常収入の部					
1. 事業活動収入					
入会金	1,500,000	2,000,000	-500,000	1,230,000	
正会員個人入会金収入	500,000	1,000,000	-500,000	280,000	
正会員団体入会金収入	1,000,000	1,000,000	-	950,000	
会費	5,450,000	3,975,000	1,475,000	2,005,590	
年度正会員個人会費収入	1,050,000	2,400,000	-1,350,000	340,000	55名+100名（期中入会）
年度正会員団体会費収入	4,350,000	1,575,000	2,775,000	1,649,340	19社+20社（期中入会）
年度賛助会員個人会費収入	50,000	-	50,000	16,250	4名+6名
事業収入	11,500,000	19,669,000	-8,169,000	6,338,165	
座学講習会事業収入	6,000,000	9,000,000	-3,000,000	1,114,299	
実地研修会事業収入	1,500,000	8,000,000	-6,500,000	2,245,266	
委託事業収入	4,000,000	2,669,000	1,331,000	2,978,600	
経常収益計	18,450,000	25,644,000	-7,194,000	9,573,755	
II. 経常費用の部					
1. 事業活動支出	14,380,000	20,881,565	-6,501,565	5,086,464	
給与手当	-	-	-	-	
法定福利費	-	-	-	-	
福利厚生費	-	-	-	-	
会議費	50,000	-	50,000	44,171	
会場賃借料	2,500,000	2,900,000	-400,000	1,181,570	
座学講習会	1,500,000	-	-	-	
実地研修会	300,000	-	-	-	
委託事業	-	-	-	-	
その他	700,000	-	-	-	
外注費	900,000	900,000	-	225,000	事務局運営費
交際費	10,000	-	10,000	1,178	
会議費	-	-	-	-	
旅費交通費	1,800,000	2,000,000	-200,000	625,027	
座学講習会	1,200,000	-	-	-	
実地研修会	200,000	-	-	-	
委託事業	200,000	-	-	-	
その他	200,000	-	-	-	
通信運搬費	450,000	3,000,000	-2,550,000	410,206	
消耗品費	1,000,000	1,500,000	-500,000	114,334	作業着、ヘルメット等
印刷製本費	500,000	1,000,000	-500,000	4,750	
名刺	10,000	10,000	-	7,500	
保険費	40,000	-	40,000	-	
諸謝金	3,000,000	5,000,000	-2,000,000	1,219,282	
座学講習会	1,800,000	-	-	-	
実地研修会	300,000	-	-	-	
委託事業	-	-	-	-	
その他	900,000	-	-	-	
支払報酬	200,000	-	200,000	118,464	司法書士、税理士の費用
支払手数料	20,000	-	20,000	15,001	
委託費	3,500,000	3,635,200	-135,200	978,502	
座学講習会	-	-	-	-	
実地研修会	-	-	-	-	
委託事業	3,000,000	-	-	-	
その他	500,000	-	-	-	
賃借料	300,000	136,365	163,635	68,183	水光熱費込み
広告費	-	-	-	-	
新聞図書費	100,000	300,000	-200,000	-	
租税公課	-	-	-	62,610	消費税等
貸倒引当金繰入	-	-	-	10,000	
雑費	-	500,000	-500,000	688	

一般社団法人 日本石綿対策技術協会

令和6年度正味財産増減予算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減	前年度実績	備考
2. 管理支出	3,085,000	3,111,365	-26,365	809,831	
役員報酬	-	-	-	-	
給与手当	-	-	-	-	
退職給付費用	-	-	-	-	
法定福利費	-	-	-	-	
福利厚生費	-	-	-	-	
会議費	-	-	-	-	
会場賃借料	100,000	100,000	-	15,730	
外注費	900,000	-	900,000	225,000	事務局運営費
交際費	50,000	-	50,000	1,178	
会議費	50,000	-	50,000	4,047	
旅費交通費	500,000	1,000,000	-500,000	49,904	
通信運搬費	300,000	400,000	-100,000	285,993	
消耗品費	100,000	200,000	-100,000	12,378	
印刷製本費	200,000	700,000	-500,000	4,750	会員証発行、広報物印刷
名刺	10,000	-	10,000	7,500	
保険費	-	-	-	-	
諸謝金	-	-	-	-	
支払報酬	200,000	200,000	-	118,464	司法書士、税理士の費用
支払手数料	20,000	20,000	-	15,001	
委託費	-	-	-	-	
賃借料	300,000	136,365	163,635	68,183	水光熱費込み
広告費	300,000	300,000	-	-	
新聞図書費	-	-	-	-	
租税公課	50,000	50,000	-	1,017	
雑費	5,000	5,000	-	688	
経常費用計	17,465,000	23,992,930	-6,527,930	5,896,295	
当期経常増減額	985,000	1,651,070	-666,070	3,677,460	
III. 経常外増減の部					
経常外収益					
受取寄付金	-	-	-	791,200	
利子				46	
雑収入	-	-	-	236,406	
経常外収益計	-	-	-	1,027,652	
III. 経常外費用					
経常外費用	-	-	-	-	
経常外費用計	-	-	-	-	
当期経常外増減額	-	-	-	642,352	
当期一般正味財産増減額	985,000	1,651,070	-666,070	4,319,812	
一般正味財産期首残高	4,319,812	-	-	-	
一般正味財産期末残高	-	-		4,319,812	
IV. 正味財産期末残高	5,304,812	1,651,070	3,653,742	4,319,812	

報 告 4

会員行動規範の件

一般社団法人日本石綿対策技術協会 会員行動規範

一般社団法人日本石綿対策技術協会は、次のとおり会員行動規範を定める。

その目的は、一般国民及び建設工事従事者の石綿によるさらなる健康障害の発生を防止するために、当協会の会員が率先して、適切な石綿対策工事の啓発と普及を推進することにある。

一、 社会的使命の遂行

適正な石綿対策工事を施工し、一般国民及び建設業従事者の石綿による健康障害を防止すること。

二、 法令等の遵守

石綿に係る日本国の法令等及び法令等に基づく行政の指導を遵守すること。

三、 技術の向上

本協会の主催する講習会等に積極的に参加するなど、石綿対策工事に係る情報の収集及び技術の研鑽に努めること。

四、 業務レベルの向上

会員間の交流及び情報交換を積極的に行い、全会員の業務レベルの向上を図ること

五、 災害の防止

石綿対策工事における石綿健康障害をはじめ、公衆災害及び労働災害の発生を防止すること。

六、 廃棄物の適正処理

石綿含有建材等の廃棄物を適正に処理すること。

七、 反社会的勢力の排除

反社会的勢力及びその関係者を排除し、健全な業界を構築すること。

八、 健全な市場の構築

公正な競争による適正な価格を確保し、健全な市場を構築すること。

令和6年6月25日

一般社団法人日本石綿対策技術協会